

衆議院財務金融委員会ニュース

H23.11.30 第179回国会第7号

11月30日(水) 第7回の委員会が開かれました。

- 1 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第10号)
- ・安住財務大臣、五十嵐財務副大臣、藤田財務副大臣、松下経済産業副大臣及び郡内閣府大臣政務官に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 民主、自民、公明、共産、国民)

(質疑者及び主な質疑内容)

吉野正芳君(自民)

- ・平成23年度第3次補正予算に盛り込まれた立地補助金のうち福島県に配分されるものは、基金として5年間利用できることされているが、その期間の始期はいつか。
- ・先日、五十嵐財務副大臣は、消費税率引上げに伴い「子ども手当」増額の可能性に言及したとのことだが、民主、自民及び公明の3党合意(8月4日)により「子ども手当」は廃止するとされたことをどのように認識しているか。
- ・復興特別区域に係る課税の特例措置について、復興産業集積区域制度の詳細を伺いたい。また、各特例の適用期限、税額控除の繰越期間、適用対象法人等の規定について、より柔軟なものにすべきではないか。
- ・地方自治体が、復興特別区域に係る特例措置として、法人事業税・不動産取得税・固定資産税を引き下げた場合は、国が補てんするとされているが、事業所税も対象とすべきではないか。

斉藤鉄夫君(公明)

- ・復興特別区域に係る特例措置の要件等に関して、利用する側の便宜と租税回避防止のバランスについての考え方を伺いたい。
- ・復興推進計画の策定・認定に要する期間によって、復興特別区域に係る課税の特例措置の適用時期が影響を受けることについて、地方自治体間で差が生じないよう国としても努力する必要があるのではないか。
- ・民主党税制調査会が廃止・抜本的な見直しを求めている

る自動車取得税及び自動車重量税について、政府の基本的な考え方と今後のエコカー減税の在り方との関連を伺いたい。

佐々木 憲 昭君(共産)

- ・復興特別区域に係る税制上の措置について、復興特別区域外の中小零細企業にも同様に本制度を適用する必要があるのではないか。
- ・財政運営戦略(平成22年6月22日閣議決定)における財源確保ルール(ペイアズユーゴー原則)の考え方を確認したい。また、当該原則と平成23年度税制改正における法人税率引下げとの関係はどうなっているのか伺いたい。
- ・ペイアズユーゴー原則に従い、法人税減税に伴う課税ベースの見直しで賄えていない部分の代替財源を確保する必要があるのではないか。

岡田康裕君(民主)

- ・政府として公務員宿舍縮減に一定の結論を出すことについて、安住財務大臣の決意を伺いたい。
- ・本法案の復興推進計画の区域において地域の課題の解決のための事業を行う株式会社に対する出資に係る所得控除制度について、当該会社の要件の一つとして売上高営業利益率が2%を超えていないこととしている根拠について伺いたい。
- ・東日本大震災からの復興に係る予算の支出状況について、安住財務大臣の見解を伺いたい。